



*for a living planet*<sup>®</sup>

## 参院選 2010・各党のマニフェスト／選挙公約比較 ～地球温暖化対策の視点から～

WWF ジャパン 気候変動プログラム

2010年7月2日

### 地球温暖化対策は各党のマニフェスト／選挙公約の中でどのように扱われているのか？

2010年7月11日の参議院議員選挙を前に、WWF ジャパンは、2009年の衆議院議員選挙に引き続き、各政党が発表しているマニフェストについて比較を行いました。

比較したのは、以下の9つの党です。

- 民主党
- 自由民主党
- 公明党
- 日本共産党
- 社会民主党
- 国民新党
- みんなの党
- たちあがれ日本
- 新党改革

比較は、WWFジャパンが重要と考える以下の9つのポイントについて行ないました。

1. 気候変動（地球温暖化）政策についての基本法について
2. 温室効果ガスの排出量削減目標について
3. 排出量取引制度について
4. 炭素税について
5. 高速道路の無料化について
6. 暫定税率の廃止について
7. 再生可能エネルギーに関する目標及び固定価格買取制度について
8. 原子力発電所について
9. 国際枠組みの構築について



for a living planet®

## 全体の要約

- ✓ 政権与党である民主党のマニフェストにおいて、自身が提案している**地球温暖化対策基本法案**に関する記述がないなど、地球温暖化対策に関する記述がやや少なく、また不明確なところがあります。これは、基本法案に書いてあるからよとしたのかもしれませんが、他の問題については必ずしもそうした対応をしているわけではないので、今後の民主党の地球温暖化対策にブレが生じないか心配です。対案を出している野党（自民党や公明党）や元与党であった社民党が基本法の制定を明確に書いているのとは対照的です。
- ✓ **温室効果ガスの排出量削減目標**については、民主党、公明党、社民党、共産党、みんなの党が積極的な目標を掲げています、自民党やたちあがれ日本はやや消極的な数字を掲げています。
- ✓ **排出量取引制度**や**炭素税**については、慎重な姿勢で「検討する」としたところも含めれば、比較的多くの政党が前向きです。公明党、社民党、共産党は排出量取引制度の導入を支持していますが、自民党は検討するという表現にとどまっています。ここでも、民主党は自身が基本法案の中に書き込んだ排出量取引制度について言及していません。炭素税については、社民党・共産党が導入を明示しており、前向きです。民主党・公明党・自民党はやや慎重に「検討」という言葉を使っています。
- ✓ **高速道路の無料化**や**暫定税率の廃止**は、温暖化対策に逆行する政策です。これらについては、各党の立場が微妙に異なります。高速道路の無料化については、自民党・共産党・みんなの党・社民党が無料化を含まない見直しを掲げています。暫定税率については、社民党、みんなの党、たちあがれ日本が環境税への組み換えを掲げています。
- ✓ **再生可能エネルギー**については、自民党、公明党、共産党、社民党が、程度の差はあれども、明確な目標を掲げたり、固定価格買取制度を支持しています。
- ✓ **原子力発電所**については、社民党や共産党が明確に脱原発の方針を示しています。国内ではっきりと原発を推進しているのは、自民党ですが、その他の政党も、海外へのインフラ輸出のひとつとして原発を挙げている政党が多くあります。国内の原発だけでなく、こうした海外輸出も懸念事項として明らかになってきました。
- ✓ **国際枠組みの構築**については、合意の全体像や戦略について詳しく言及している政党はありませんでしたが、自民党、公明党が挙げている基金やアプローチの中には前向きな具体的提案があります。

全般的に、地球温暖化対策に関わる事項について、各政党のマニフェスト／政権公約できちんと言及されていることは歓迎すべきです。しかし、政権与党である民主党や、比較的近年になって結成された国民新党、たちあがれ日本、新党改革などの政党のマニフェストの中では、やや記述が少ない点が懸念材料としてあります。

各党のマニフェスト／政権公約の中身を見る限り、日本が温暖化対策をきちんと進めていくには、選挙後の議論の中で、各党の主張の良いところを組み合わせることが必要です。そのた



for a living planet®

めにも、各党がマニフェスト／政権公約の中で地球温暖化対策について何を主張しているか、国民がしっかりとチェックして、「私たちは政策を見て選びます」ということを各政党・候補者に意識してもらうことが重要です。

WWF ジャパンは、日本全体で温暖化対策を進め、「脱炭素社会」を達成するために必要な政策をまとめて、今年の3月に『脱炭素社会に向けたポリシーミックス提案』として発表しました。

<http://www.wwf.or.jp/torihiki>

温暖化政策として何が必要かを考える際に、皆さんの参考になれば幸いです。

### 注意事項

- ✓ 各政党のウェブサイトに掲載されているマニフェストを比較しました。
- ✓ 一部の政党では、「マニフェスト」という用語の使用をあえて避けていますが、その場合は、それに相当するものを比較しています。
- ✓ 尚、今回の比較では便宜上、以下の要件を満たしている政党のみを比較対象としました。1) 国会に議席を有している政党であること、2) 政党助成法上の政党要件を満たしていること、3) 2010年参院選向けのマニフェストがウェブサイトで公表されていること。

## 9つのポイントそれぞれについての比較

### 1) 気候変動（地球温暖化）政策についての基本法について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	・ 記述無し。
自由民主党	・ 「159 温暖化ガス排出量を 20 年までに 05 年比で 15%削減」の中で (p.27)、「 <u>低炭素社会づくり推進基本法</u> 」を制定し、・・・世界に誇れるような低炭素社会の実現を目指します」とある。
公明党	・ 「 <u>気候変動対策推進基本法</u> 」の制定」の中に (p.29)、「世界の平均気温上昇を 2℃以内に抑制するとの目標を明記し、日本の温室効果ガス排出量を 1990 年比で 2020 年に 25%以上、2050 年に 80%以上削減するとの目標を速やかに設定し、キャップ&トレード型の国内排出量取引制度の創設などの政策を盛り込んだ <u>気候変動対策推進基本法</u> 」の制定をめざします」とある。
日本共産党	・ 記述無し。ただし、民主党の基本法案に対する批判あり。
社会民主党	・ 「グリーン：地球温暖化ストップ 低炭素社会へ」の中に (pp.25-28)、「温室効果ガスを 2020 年までに 90 年比 30%、2050 年までに 80%削減を実行するための <u>地球温暖化対策基本法</u> をつくります」とある。
国民新党	・ 記述無し。
みんなの党	・ 記述無し。
たちあがれ日本	・ 記述無し。
新党改革	・ 記述無し。



WWF for a living planet®

## WWFジャパンの評価

WWF ジャパンは、気候変動問題への取り組みを日本の法体系の中にきちんと位置づける基本法の早期制定を求めています。

民主党のマニフェストに、自分たちが先の通常国会に出した地球温暖化対策基本法案が言及されていないのは残念です。これに対し、（提出当時は与党であった）社民党は同法案の制定を掲げています。

対案を提出している自民党、公明党は、それぞれの対案に沿った内容の基本法案の制定を掲げています。自民党は、2005年比で15%削減（90年比で8%削減）という非常に後退した目標を掲げる対案ですが、公明党は、「2℃」目標、中長期目標、そして必要な政策を入れ込むことを明記した内容となっています。

その他の政党には明確な記述がありません。

## 2) 温室効果ガスの排出量削減目標について

政党	マニフェスト内の記述(強調部分は WWF ジャパン)
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「実現したこと」の中の1つの項目として、「48. 地球温暖化対策」の中に (p.21)、「公平・実効性ある国際枠組などを前提に、温室効果ガス削減の中期目標 (<b>90年比 25%減</b>) を世界に向けて発表しました」とある。</li> </ul>
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「159 温暖化ガス排出量を 20 年までに 05 年比で 15%削減」の中で (p.27)、「・・・主要経済国の参加の下に <b>2050 年までの長期目標として温暖化ガス排出量の 80%削減、2020 年までの中期目標として 2005 年比 15%削減 (国内排出量削減分)</b> を掲げて、世界に誇れるような低炭素社会の実現を目指します」とある。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界全体の目標について、「すべての主要排出国が参加する次期枠組みを構築」の中に (p.28)、「工業化以前の水準からの世界全体の平均気温の上昇幅が 2℃を超えないようにするため、<b>世界の温室効果ガス排出量を 2050 年までに少なくとも 50%削減</b>するとの目標を世界全体で合意できるよう、わが国が全力を挙げます」とある。</li> <li>国内目標について、「温室効果ガス削減の野心的な国家目標を設定」の中に (p.29)、「<b>2020 年に 1990 年比 25%以上削減、2050 年に同 80%以上削減</b>をめざし、世界最先端の低炭素社会を構築します」とある。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「地球温暖化の被害が取り返しのつかないレベルになるのを避けるには、産業革命前にくらべて2度以内の気温上昇（現在までにすでに0.76度上昇）にとどめることがカギ」との認識が示され、その上で、「(1)「中期目標」は、「すべての主要国の削減」を条件とせず、先進国の責任を果たすために「<b>1990年比 30%削減</b>」を設定します」とある。</li> <li>さらに、長期目標についても、「温暖化対策基本法案にも盛り込まれた <b>2050年までに 80%削減</b>するという長期目標にむかって、着実に実現し</li> </ul>



for a living planet®

	ていくための手立てを講じます」とある。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グリーン：地球温暖化ストップ 低炭素社会へ」の中に (pp.25-28)、「温室効果ガスを <b>2020 年までに 90 年比 30%、2050 年までに 80%削減</b>を実行するための地球温暖化対策基本法をつくります。国際合意に縛られずただちに取り組み、削減は真水（国内対策）で行い、世界の気温上昇を 2℃未満に抑制し、低炭素社会の方向性を示します」とある。</li> <li>さらに、「2013 年～2050 年までの直線的なロードマップ（削減目標・工程表）をつくるとともに、化石燃料の削減目標も盛り込みます」とある。</li> </ul>
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> <li>記述無し。</li> </ul>
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済成長戦略で雇用を増やす」の中に (pp.7-9)、「⑥グリーン・グロース（「緑の成長」＝環境制約による成長）を実現。・・・日本の温室効果ガス排出量の削減目標の達成をテコとし「緑の成長」を促進」とある。</li> <li>「3. 地球規模の課題にも積極的な役割を果たす」の中に (p.14)、「②地球環境問題で我が国が主導的役割を果たすため、日本の温室効果ガスの削減目標を、中期（2020 年）▲25%、長期（2050 年）▲80%に設定（90 年比）。米国はもちろん、中国、インドなどの新興国、発展途上国も参加した実効的な排出削減メカニズムを構築」とある。</li> <li>「みんなの党の成長戦略」の中に (p.18)、「これに加え長期的には日本の産業を支える科学技術の復活が重要です。・・・みんなの党はケネディ大統領が 10 年以内に人を月に送ると言ったのと同じ様な夢のある科学技術開発の目標を掲げます。10 年以内に植物が行う光合成を人工的に出来るようにして地球温暖化の問題とエネルギー問題を解決します」とある。</li> </ul>
たちあがれ日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国益を守って、地球環境を守る」の中に (p.23)、「前政権が掲げた 25%削減目標を「ひとりよがりに進めると、経済・雇用は壊滅します。国際交渉戦略なき目標は「凍結」を宣言し、日本は <b>15%削減</b>を目標に着実に準備を進めます」とある。</li> </ul>
新党改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>記述無し。</li> </ul>

### WWF ジャパンの評価

WWF ジャパンは、日本全体として、2020 年までに 1990 年比で 15～30%削減、2050 年までに同 80%以上の削減をすることが必要だと考えています。

民主党および公明党は「25%削減」目標について明記しています。ただし、民主党のマニフェストの記述では、「25%削減」目標については、発表したことのみが記載されており、やや位置づけが不明確な点が心配です。

社民党および共産党は、「30%削減」目標を明記しており、みんなの党は「25%削減」目標を明記しています。これらの党は、野心的な目標を掲げていると評価できます。また、社民党が 2020 年や 2050 年というある単一の年だけでなく、「2013～2050 年」という期間に焦点を当てているのも、排出量削減をより着実に進める具体的な提案といえます。



WWF for a living planet®

自民党は、2005年比で15%削減を掲げており、これは90年比に直すと「8%削減」となるので、ずいぶん低い目標で、2009年に政権交代する前にまで後退した感は否めません。このほか、「たちあがれ日本」も「15%削減」をかかげていますが、こちらは基準年が明確ではありません。おそらく、自民党と同じ主旨であろうと推測されます。

### 3) 排出量取引制度について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	・ 記述無し。
自由民主党	・ 「167 国全体を低炭素化へ動かす仕組みの検討」の中に (p.28)、「排出量取引については、国内における温室効果ガスの排出量取引に係る <u>試行的実施の状況の評価を踏まえ</u> 、その対応についての方針を決定し、当該方針に基づき、 <u>必要な措置を講じます</u> 」とある。
公明党	・ 「低炭素化の仕組みをビルトインー国内排出量取引制度を創設」の中に (p.29)、「2012年までに大規模排出事業所(発電施設を含む)を対象とする <u>キャップ&amp;トレード型の国内排出量取引制度を創設</u> 。併せて、国が対象としない事業所(一定の排出量以上)を対象に地方自治体を実施主体とする <u>キャップ&amp;トレード型の地域排出量取引制度も創設</u> します。」
日本共産党	・ 「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「企業の目標達成のための補助的手段としての「 <u>国内排出量取引制度</u> 」では、 <u>原単位方式ではなく</u> 、発電施設も含めた事業所の <u>直接排出量の総量削減</u> を定めます」とある。
社会民主党	・ 「グリーン：地球温暖化ストップ 低炭素社会へ」の中に (pp.25-28)、「排出量の増加を容認する <u>原単位方式ではなく</u> 、費用効率的かつ有効な <u>総量削減</u> となるよう、政府が総排出量の上限を決め、日本の温室効果ガス排出量の約7割をしめる大規模な事業所(発電所含む)などに排出枠を配分する「 <u>キャップ&amp;トレード型</u> 」の <u>国内排出量取引制度</u> を導入します」とある。
国民新党	・ 記述無し。
みんなの党	・ 「経済成長戦略で雇用を増やす」の中に (pp.7-9)、「⑥グリーン・グロース(「緑の成長」=環境制約による成長)を実現。・・・ <u>排出量取引市場の創設</u> などにより、日本の温室効果ガス排出量の削減目標の達成をテコとし「緑の成長」を促進」とある。
たちあがれ日本	・ 記述無し。
新党改革	・ 記述無し。

#### WWFジャパンの評価

WWF ジャパンは、総量での削減を確実に確保するためには、キャップ&トレード型の排出量取引制度の導入が不可欠であると考えています。

民主党は、先に提出した地球温暖化対策基本法案の中には、排出量取引制度の導入を明記しているものの、今回のマニフェストにはその記述が見当たらず、残念です。



for a living planet®

自民党は、現在行われている「試行」の評価を受けて、「方針」を決め、「必要な措置を講」ずるといふやや慎重な言い回しになっています。

明確に導入を掲げているのは、公明党、日本共産党、社会民主党です。公明党は、国の制度と自治体の制度を導入する提案を掲げており、WWF ジャパンが提案している制度と近い内容となっています。日本共産党および社会民主党は、いわゆる「総量方式か、原単位方式か」という問題について、総量方式を支持しており、こちらも、WWF ジャパンの立場に近い内容となっています。

その他の政党の中では、「みんなの党」が、「市場の創設」について言及していますが、温暖化政策としての排出量取引制度については言及がありません。

#### 4) 炭素税について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「強い経済」に関する「グリーン・イノベーション」の中に (p.6)、「・・・2011 年度導入に向けて検討している<u>地球温暖化対策税</u>を活用した企業の省エネ対策などを支援します」とある。</li> </ul>
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「38 安心社会実現に向けた税制抜本改革」の中に (p.9)、「<u>環境税については</u>、税制全体のグリーン化を図る観点から、様々な政策的手法全体の中での位置づけ、課税の効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、既存の税制との関係等に考慮を払いながら、納税者の理解と協力を得つつ、<u>総合的に検討</u>します」とある。</li> <li>「167 国全体を低炭素化へ動かす仕組みの検討」の中に (p.28)、「国民経済及び産業の国際競争力に与える影響等を踏まえつつ、経済社会及び国民の生活行動の変化を将来するよう、<u>環境税の検討</u>を含め税制全般を横断的に見直し、税制全体の一層のグリーン化を推進します」とある。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「低炭素化の仕組みをビルトインー 国内排出量取引制度を創設」の中に (p.29)、「温室効果ガスの排出を抑制する観点から、税制全体のグリーン化（環境への負荷の低減に資するための見直し）を推進するとともに、<u>地球温暖化対策税の導入を検討</u>します」とある。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「二酸化炭素の排出量などに着目した<u>環境税を導入</u>し削減を加速します」とある。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グリーン：地球温暖化ストップ 低炭素社会へ」の中に (pp.25-28)、「<u>環境税・炭素税(CO2 排出量に比例)の導入</u>により、化石燃料の消費を抑制、新たな環境産業の育成を促すとともに、福祉・社会保障分野での財源にも活用します」とある。</li> </ul>
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> <li>記述無し。</li> </ul>
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2. その後の恒久財源については要検討」の中に (p.15)、「②ガソリンの<u>暫定税率</u>は一般財源化に伴い撤廃した上で、「<u>環境税</u>」に<u>組み替え</u>」とある。</li> </ul>
たちあがれ日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>「⑤環境税・寄付税」の中に (p.13)、「<u>暫定税率を廃止し、環境税へ組替え</u>ます」とある。</li> </ul>



for a living planet®

新党改革	・ 記述無し。
------	---------

### WWFジャパンの評価

WWF ジャパンは、キャップ&トレード型の排出量取引制度の導入とともに、取引制度の対象外分野も網羅するためには、燃料の炭素含有量に応じた税、つまり炭素税も導入するべきであると考えています。

民主党・自民党・公明党は、いずれも炭素税を「検討している」か「検討する」としており、やや慎重です。

これに対して、共産党や社民党は、その導入を明確に掲げており、評価できます。

みんなの党とたちあがれ日本は、暫定税率を廃止して、環境税へ組替えることを主張していますが、これが炭素含有量に応じた課税になるのかどうかは分かりません。

### 5) 高速道路の無料化について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「10. 交通政策・公共事業」の中に (p.18)、「高速道路は、無料化した際の効果や他の公共交通の状況に留意しつつ、<b>段階的に原則無料</b>とします」とある。</li> <li>「まだ、実現できていないこと」の「暫定税率廃止」という項目の中で (p.21)、「<b>高速道路の原則無料化は、温暖化や関係する公共交通機関への影響などを検証しながら慎重に進めることとしたため、2010年度における無料化の区間は限定的なものとし</b>ました」とある。</li> </ul>
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「27 将来の成長の芽となる内需拡大基盤の利活用」の中に (p.7)、「<b>高速道路料金</b>や空港・港湾利用料を<b>引き下げ</b>、利用者を拡大させます」とある。</li> <li>「122 国民に約束した国の機関ネットワークを含む道路網の整備」の中に (p.22)、「高速道路会社の民営化と受益者負担の原則を堅持し、<b>高速道路料金は無料化しません</b>」とある。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな高速道路料金体系の構築」の中に (p.37)、「受益者負担の原則を堅持しつつ、物流の効率化を図るため<b>高速道路料金をさらに引き下げ</b>ます」とある。また、「現在の<b>高速道路料金割引制度の恒久化</b>をめざします」ともある。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「(2) 軍事費・大型公共事業などの歳出の無駄をなくします」の中に (p.13)、「<b>高速道路無料化を中止</b>する」という項目があり、「地球温暖化対策にも逆行する高速道路無料化は中止し、高速道路料金のあり方は、鉄道や海上輸送などの公共交通との関係も含めて総合的に検討します」とある。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地方分権：元気でゆたかな地域へ」の中に、「6. 人・まち・環境にやさしい交通」という項目があり (p.17) 、高速道路については、「社会実験による地域経済への効果や他の交通機関への影響、環境への負荷などの結果を検証し、<b>無料化対策の抜本的な見直しを行うよう求めます</b>」とある。</li> </ul>



for a living planet®

	る。
国民新党	・ 記述無し。
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「みんなの党の理念」の中で (p.1)、「民主党政権も、「選挙が第一」と言わんばかりに、財源の裏付けのない・・・高速道路無料化、暫定税率廃止・・・といった、夢のような「理念なきバラマキ」政策を掲げて、政権を獲得した責は免れません」とある。</li> <li>・ また、「経済成長戦略で雇用を増やす」の中に (pp.7-9)、「⑮高速道路料金については、人気取りにすぎない「<u>高速道路無料化</u>」や「<u>1000円乗り放題</u>」ではなく、持続可能な、かつ環境にも配慮した、<u>メリハリのある料金体系</u>（混雑区間・時は高く、その他区間・時は安くなど）<u>を構築</u>」とある。</li> </ul>
たちあがれ日本	・ 記述無し。
新党改革	・ 記述無し。

### WWFジャパンの評価

高速道路の無料化は、自動車利用を増やして排出量増を招くため、WWF ジャパンは反対です。

民主党は、「まだ実現できていないこと」という項目に入れていることから、今後も「原則無料化」の方針を継続するようです。地球温暖化対策の観点からは望ましくありません。

自民党・共産党・みんなの党は無料化をしないことを明記しています。ただし、共産党・みんなの党は、料金体系の見直し自体は認めています。社民党も「抜本的な見直し」を主張しています。共産党、みんなの党、社民党は、「見直し」にあたって、温暖化対策や環境対策の観点を踏まえることを明記しています。欲をいえば、「自動車利用による排出増とならないようにする」ことが明確化されていれば、良かったかもしれません。

公明党は、無料化とは言わないものの、引き下げる方向は示しています。

### 6) 暫定税率の廃止について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「まだ、実現できていないこと」の「<u>暫定税率廃止</u>」という項目の中で (p.21)、「ガソリン価格が比較的低価格で推移していたこと、税収の急落、環境への配慮などから、ガソリン税などの暫定税率の水準を維持しました」とある。</li> </ul>
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「38 安心社会実現に向けた税制抜本改革」の中に (p.9)、「自動車関係諸税については、税制の簡素化を図るとともに、厳しい財政事情、環境に与える影響等を踏まえつつ、税制のあり方及び<u>暫定税率</u>を含む税率のあり方を総合的に見直し、その<u>負担を軽減する方向で検討</u>します」とある。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「税制抜本改革の基本的な視点」の「(5) 税制のグリーン化、自動車関係諸税の見直し」の中で (裏表紙)、「自動車重量税など取得、保有にかかる税目は、簡素化の上、<u>暫定税率分は縮減</u>します」とある。</li> </ul>
日本共産党	・ 記述無し。



for a living planet®

社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グリーン：地球温暖化ストップ 低炭素社会へ」の中に (pp.25-28)、「<u>揮発油税や自動車諸税など既存エネルギー諸税</u>は、環境負荷の面から<u>グリーン化</u>をすすめ、社会保障や森林整備、産業育成、温暖化対策などにあてます」とある。</li> </ul>
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記述無し。</li> </ul>
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みんなの党の理念」の中で (p.1)、「民主党政権も、「選挙が第一」と言わんばかりに、財源の裏付けのない・・・高速道路無料化、暫定税率廃止・・・といった、夢のような「理念なきバラマキ」政策を掲げて、政権を獲得した責は免れません」とある。</li> <li>・「2. その後の恒久財源については要検討」の中に (p.15)、「②ガソリンの<u>暫定税率</u>は一般財源化に伴い撤廃した上で、<u>「環境税」に組み替え</u>」とある。</li> </ul>
たちあがれ日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「⑤環境税・寄付税」の中に (p.13)、「<u>暫定税率</u>を廃止し、<u>環境税へ組替</u>えます」とある。</li> </ul>
新党改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記述無し。</li> </ul>

### WWFジャパンの評価

暫定税率を廃止することは実質的な燃料価格の値下げとなり、自動車利用をいたずらに増やし、排出増を招くおそれがあるため、WWF ジャパンは反対です。ただし、もともと「暫定」であったのだから廃止する必要があるという背景には正当性があるので、廃止をする場合は、その効果を相殺するような措置（炭素税課税とエネルギー税増税など）がとられるべきであると考えています。

民主党、公明党、自民党は、いずれも廃止かもしくは縮減の方向性を示しており、懸念があります。

社民党、みんなの党、たちあがれ日本は、環境税（炭素税）への組替えを主張しており、環境効果の点からより好ましいといえます。

### 7) 再生可能エネルギーに関する目標及び固定価格買取制度について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「強い経済」に関する「グリーン・イノベーション」の中に (p.6)、「再生可能エネルギーを<u>全量買い取る固定価格買取制度の導入</u>と・・・」とある。</li> </ul>
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「160 再生可能エネルギーを 20%まで引き上げ」の中に (p.27)、「<b>2020 年を目処に最終エネルギー消費量の 20%を再生可能エネルギーとすることを目指します</b>」とある。</li> <li>・そのための方策の1つとして、「①太陽光発電量世界一の座の奪還を目指し、再生可能エネルギーの<u>固定価格買取制度導入</u>や全公共施設への太陽光パネル設置等により太陽光発電を現状の 20 倍規模に拡大」とある。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自然エネルギー大国・日本を実現」の中で (p.13)、「2030 年に電力の 30%を自然エネルギーでまかなう国をめざします」とある。</li> <li>・「2030 年に電力の 30% を自然エネルギーにー 全量固定価格買取制度を創</li> </ul>



for a living planet®

	<p>設」の中に (p.29)、「<u>再生可能エネルギーを 2020 年までに一次エネルギー供給量の 15%へ引き上げます</u>」とある。また、同じ項目内に、「<u>2030 年に電力の 30% を自然エネルギーでまかなう</u>自然エネルギー大国をめざし、国民生活等に与える影響に配慮しつつ再生可能エネルギー電力の<u>全量固定価格買取制度を創設</u>します」とある。さらに、「太陽光発電導入量を 2020 年までに 30 倍以上に引き上げます」とある。</p>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「<u>2020 年までにエネルギー（一次）の 20%、2030 年までに 30%を自然エネルギー（再生可能エネルギー）でまかなう</u>計画を策定し、着実に実行します」とある。</li> <li>・ また、同じ項目内に、「そのために、太陽光発電の余剰電力だけでなく自然エネルギーによる電力全般を、10 年程度で初期投資の費用を回収できる価格で、電力会社が<u>全量買い取る「固定価格買取義務制度」を導入</u>します。初期投資を回収したあとは余剰電力の買い取りに切り替えます」とある。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「グリーン：地球温暖化ストップ 低炭素社会へ」の中に (pp.25-28)、「自然エネルギーの導入目標は、「<u>一次エネルギー供給量に占める割合を 20 年に 20%</u>」とします」とある。</li> <li>・ さらに、「導入目量の低い RPS 法は廃止」とし、「自然エネルギー促進法」を制定します」とある。</li> <li>・ また、「再生可能エネルギーにかかわる<u>全量固定価格買取制度の創設</u>等」については、すべての自然エネルギー（太陽光・熱、風力、小水力、地熱、バイオマス）を可能な限り対象とし、非住宅や事業目的、自家消費も含めて発電全量を買い取ります」とある。</li> </ul>
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「II. 経済成長による財政健全化：景気回復に全力投球」の中に (pp. 12-13)、「再生可能エネルギーや新エネルギー分野の取り組み、ベンチャー企業を積極的に支援し、新しい成長産業を創出してゆきます。</li> </ul>
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「経済成長戦略で雇用を増やす」の中に (pp.7-9)、「⑥グリーン・グロース（「緑の成長」＝環境制約による成長）を実現。風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進・・・」とある。</li> </ul>
たちあがれ日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記述無し。</li> </ul>
新党改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記述無し。</li> </ul>

### WWFジャパンの評価

民主党は先に提出した地球温暖化対策基本法案の中で、2020 年までに再生可能エネルギーの割合を一次エネルギー供給の 10%にすることを明記していましたが、今回のマニフェストでは言及しておらず、残念です。他方、固定価格買取制度については、導入を前提とした書き方になっています。

公明党は、「電力」についての「30%」という目標と、「一次エネルギー」についての「15%」という目標を掲げており、野心的といえます。社民党は、「一次エネルギー」についてのみの目標ですが、「20%」というさらに野心的な目標を掲げています。

これらの政党は、固定価格買取制度についても支持を表明しており、この点も評価できます。



for a living planet®

自民党は「最終エネルギー消費の 20%」という目標を掲げていますが、これは、一次エネルギーの目標に直すと若干数字が小さくなる点に注意が必要です（一次エネルギー→最終エネルギー消費までにはエネルギーのロスがあるため）。

国民新党やみんなの党も再生可能エネルギーについて言及していますが、やや一般的・抽象的な表現にとどまっています。

## 8) 原子力発電所について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内については記述がない。</li> <li>ただし、「強い経済」の「総理、閣僚のトップセールスによるインフラ輸出」の中で (p.5)、<u>原発を「国際的に展開」とある。</u></li> </ul>
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「161 <u>原子力政策の推進</u>」の中に (p.27)、「その<u>政策を強力に推進</u>し、わが国のエネルギーセキュリティ（安全保障）、需要及び環境問題に            応えるため、その増設も含め、体制を整備します」とある。</li> <li>さらに、「設備利用率の改善等」、「プルサーマル計画を更に推進する」、「核燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物等の処分に関わる体制を整備するため、国民の理解を得る努力を続けます」とある。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での展開について、「アジアをはじめとする新興国・中進国の成長の取り込み」の中に (p.31)、「政府が先頭に立ち、システムとしての<u>インフラ輸出を促進</u>します（<u>原子力発電</u>、新幹線、上水道システム等）」とある。</li> <li>国内での運用について、「厳格な原子力発電運用で住民理解と安全を確保」の中に (p.34)、「エネルギー安定供給と地球温暖化対策の推進のため、<u>原子力発電の安全性を確保しつつ稼働率を上げるなど適正に推進</u>します」とある。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「(4) <u>危険な原発だのみの「温暖化対策」をあらためます</u>」とあり、「技術的に未確立で、事故や廃棄物による放射能汚染という環境破壊の危険も大きい<u>原発に頼った「温暖化対策」はやめるべきです</u>」とある。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「2. 脱原発・脱プルトニウム」という項目があり、「脱原発をめざし、核燃料サイクル計画を凍結し、使用済燃料の再処理、プルサーマル計画を中止します。<u>原子力発電からは段階的に撤退</u>します」とある。また、「特に<u>耐震性に問題のある原子炉は速やかに廃炉</u>にします」とある。</li> </ul>
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> <li>記述無し。</li> </ul>
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>海外展開</u>について、「アジアのインフラ投資の取り込み」の中に (p.22)、「「グリーン・グロース」の構成要素としては、<u>原子力</u>や C C S（二酸化炭素回収・貯留）の技術も<u>大変重要</u>」とある。</li> </ul>
たちあがれ日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の原発については記述がないが、海外での展開について、「①戦略 1：貿易を倍増し、「新・通商立国」を実現」の中で (p.6)、「高速鉄道、<u>原発</u>、スマートグリッド（次世代配送電システム）など、グリーン分野の<u>インフラ輸出を強化</u>します」とある。</li> </ul>



for a living planet®

新党改革	・ 記述無し。
------	---------

### WWFジャパンの評価

WWF ジャパンは、原子力発電が持続可能なエネルギー源であるとは考えておらず、それに頼らない温暖化対策を目指すべきであると考えています。同様にして、海外への展開についても、安全面での技術的な協力を行うのみならずともかく、温暖化対策の名の下に、持続可能でないエネルギー源である原発を輸出することには大きな懸念を持っています。

民主党は、先に国会に提出した基本法案では原発の推進を明記していますが、マニフェストの中には明記していません。

自民党・公明党はいずれも推進の立場を鮮明に示しています。

対して、共産党・社民党は脱原発の姿勢を明確にしており、評価できます。

民主党・公明党・みんなの党・たちあがれ日本は、海外へのインフラ輸出の中で原発を位置づけているところが多く、これも問題です。

### 9) 国際枠組みの構築について

政党	マニフェスト内の記述 (強調部分は WWF ジャパン)
民主党	・ 記述無し。
自由民主党	・ 「158 温室効果ガス削減のための全く新しい国際的枠組みを提唱」の中で (p.26)、(海外での) 追加的な削減技術の導入を促すための「 <u>地球救済金 (仮称)</u> 」を提案。その財源として、「共通炭素税」や「国際連帯税」を提案。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地球温暖化の被害回避へ気温上昇を2℃以内に抑制」するような「すべての主要排出国が参加する次期枠組みを構築」の中に (p.28)、「米国、中国、インドなどすべての主要排出国が責任ある形で参加する、実効性ある<u>次期枠組みの構築について国際合意を果たすため、わが国がリーダーシップを発揮</u>します」とある。</li> <li>・ 同じ項目内で、途上国向けに、「国際社会が連携した「<u>地球環境税 (仮称) の創設を検討</u>」を提案している。</li> <li>・ 同じ項目内で、アジアにおける「環境汚染対策と温暖化対策を同時に実現するコベネフィット・アプローチを推進するなど、「<u>クリーンアジア・イニシアティブ</u>」を具体化」を提案。</li> <li>・ 同じ項目内で、「地球温暖化による被害に対応するため、アジア・太平洋における<u>大規模自然災害リスク保険制度の創設を検討</u>」を提案。</li> </ul>
日本共産党	・ 「7、地球温暖化防止への国際的責任を果たします」の中に (pp.27-29)、「 <u>途上国の温暖化対策に貢献</u> する」とあり、「日本が開発した再生可能エネルギーの利用や省エネの技術、ノウハウを生かして、途上国の排出抑制を支援します」とある。
社会民主党	・ 記述無し。
国民新党	・ 記述無し。



for a living planet®

みんなの党	・ 記述無し。
たちあがれ日本	・ 「④国益を守って、地球環境を守る」の中に (p.23)、「米中など主要国が公平に参加する国際的枠組み無しに地球温暖化対策は不可能です」とある。
新党改革	・ 「地球大の環境対策」の中に (p.15)、「世界各国が直面する地球環境保全に解決策を与えるため、国境を越えた協力体制を構築します」とある。また、「 <u>ポスト京都議定書をつくるため、世界をリードしていきます</u> 」とある。

### WWFジャパンの評価

WWF は、国連の場で、公平で、野心的で、法的拘束力のある国際的な次期枠組みに、南アフリカの気候変動枠組条約会議（2011年）で合意することを目指しています。

民主党からは、この点について何も言及がないことが残念です。

公明党の主張は、次期枠組みの合意について、「主要排出国が責任ある形で参加する枠組みに、日本がリーダーシップを発揮する」と現実的に国際合意を目指す姿勢が明確で、また途上国の適応に対する支援や、リスク保険制度の創設などへも言及しており、最も現状の国際交渉に理解が深く、真剣に検討している姿勢が見えます。

また、部分的ではありますが、自民党が提示している技術に関する基金の設立も、積極的な提案であると評価できます。

一般的に、この部分については各党とも記述が少なくなっています。国政をめぐる選挙とはいえ、地球温暖化問題に対する対応は必然的に国際的な次期枠組み交渉とリンクしているので、より積極的な主張が望まれます。

### 参照したマニフェスト／選挙公約

- ・ 民主党『民主党の政権政策・Manifesto 2010』  
<http://www.dpj.or.jp/special/manifesto2010/index.html>
- ・ 自由民主党『自民党政策集・J-ファイル 2010（マニフェスト）』  
[http://www.jimin.jp/jimin/kouyaku/22\\_sensan/index.html](http://www.jimin.jp/jimin/kouyaku/22_sensan/index.html)
- ・ 公明党『マニフェスト 2010』  
<http://www.komei.or.jp/campaign/sanin10/manifest/>
- ・ 日本共産党『日本共産党の参議院選挙政策』  
[http://www.jcp.or.jp/seisaku/2010\\_1/2010\\_sanin\\_kouyaku.html](http://www.jcp.or.jp/seisaku/2010_1/2010_sanin_kouyaku.html)
- ・ 社会民主党『Manifesto 2010』（総合版）  
[http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/2010/manifesto2010\\_00.htm](http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/2010/manifesto2010_00.htm)
- ・ 国民新党『2010 政策集』  
<http://www.kokumin.or.jp/seiken-seisaku2010/index.shtml>



**WWF**

*for a living planet*

- ・ みんなの党『みんなの党 アジェンダ 2010 成長戦略』  
<http://www.your-party.jp/policy/>
- ・ たちあがれ日本『政策宣言 2010』  
<http://www.tachiagare.jp/>
- ・ 新党改革『新党改革の約束 2010』  
<http://shintokaikaku.jp/manifesto2010.html>